

カーボンニュートラル(Carbon Neutral)という用語・概念が環境化学に携わる人のみならず、一定の周知性を獲得していたが、更にウォーターニュートラルや廃棄物ニュートラルという概念が提唱され始めている。しかし、ニュートラルの定義・測定基準にはまだ曖昧なところもあるようである。

ウォーターニュートラル(Water Neutral)

企業活動による環境への影響に対して消費者や地元コミュニティの関心が高まる中、コカ・コーラ社では、インドのボトリング工場で使われる水の量をめぐって地元住民との衝突が公となった。コカ・コーラ社は水の使用法や廃棄される水の扱い方を段階的に改善し、最終的には製品自体に含まれる水と同じ分量を枯渇した貯水池に加えることによって、オフセット(相殺)する計画を発表した。

この取組みは複雑な問題であり、World Wide Fund for Nature(WWF:世界自然保護基金)もどのようにオフセットが達成されるのか明言していない。WWFでは現在業界間共通の合意を開発しており、年内にも発表したいとしている。WWFのRichard Hollandは、ウォーターニュートラルはカーボンニュートラルとは異なり、グローバルではなくローカルで実施されるべきと指摘している。ある貯水池に降る総雨量が一定である以上、主な取組みはローカル地域で使用可能な水の量を増やすことに注力されている。

一方で、政府はこれとはまったく異なる定義でウォーターニュートラルに言及している。そこでは、地域の水の総使用量を増やすことなく新しい住宅開発を行うことと定義しているおり、例えば、節水タイプのトイレを使うなど、水回りの装置をより効率性の高いものに変えることによって達成されうるとしている。これは、すでに水不足が指摘されているにも関わらず、次の10年間に100万軒近くの新興住宅が計画されている東南アジアにおいて特に求められている。

この開発分野での解釈は元々NGOが非公式に使っていたもので、カーボンニュートラルに比べてまだ漠然としている。NGO団体WaterwiseのJacob Tompkinsは「ウォーターニュートラルな開発を明確に定義づけるルールはなく、自治体や水道会社、あるいは、貯水地区などの地理的な単位で実現されうだろう」と述べている。

廃棄物ニュートラル(Waste Neutral)

今年5月、廃棄物削減に向けた新たな戦略「イングランド廃棄物戦略2007」が公表された。この中で、建築現場から出る廃棄物の抑制と、原材料のリユース(再使用)とリサイクル原材料の使用の促進により廃棄物ニュートラルを実現することが提案され、すべての主要政府機関の建築も2012年までには廃棄物ニュートラルで建築することを目指す。

建築業界はイングランド・ウェールズの中で最大の有害廃棄物の排出元であり(約32%)、このセクターでの資源の効率化は廃棄物削減に向けた大きな可能性を秘めている。

しかし、廃棄物ニュートラルを測る業界標準はまだ確立されていない。政府団体のWRAP(廃棄物および資源アクションプログラム)は、純廃棄物法(Net Waste Method)と呼ばれる方法論を開発、業界内での活用とフィードバックを求めている。ここでは、廃棄物ニュートラルは「リユースされた資材の量と使用されたりリサイクル資材の量の合計が、廃棄物の量が釣り合う状態」と定義され、もしこの両者が均衡であればその建築プロジェクトは廃棄物ニュートラルであると言える、としている。WRAPは建築プロジェクトによっては技術的な観点からリサイクル原材料の使用が難しいことを認めつつ、この基準はパフォーマンス指標として使われうると述べている。

この方法論は、既にBalfour Beatty、Carillion、Crest Nicholsonなどの8つの会社で使用され始めている。

